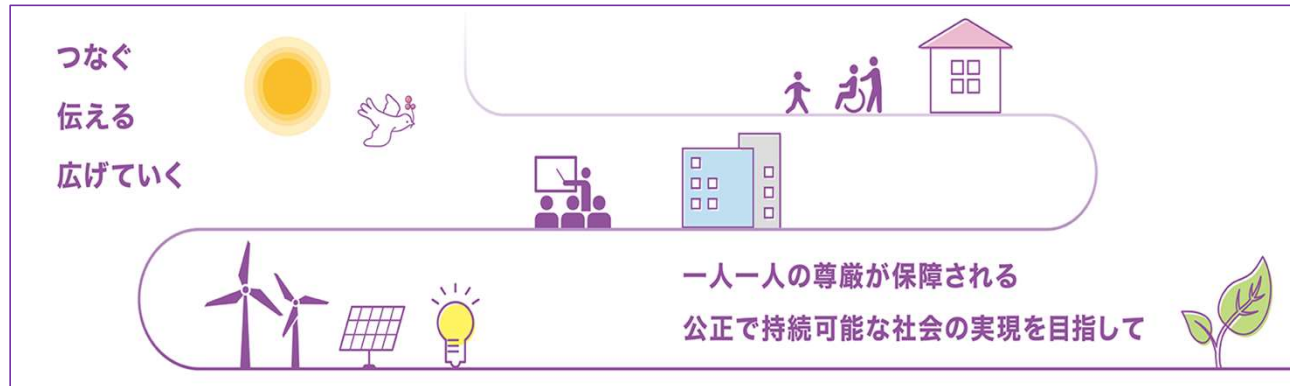




一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan



一般財団法人CSOネットワーク 2022年度活動報告



ビジョン：

一人ひとりの尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現

ミッション：

公正で持続可能な社会に向けた価値ある取組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す

「中期行動計画2023」 ～市民社会視点から変革を起こす～

A：責任あるビジネスの促進・支援

- ①CSR、ESG、SDGs、人権尊重等にもとづく、責任あるビジネスの促進・支援
- ②中小企業のサステナブル経営の実践と普及
- ③海外組織との連携（TAFなど）

D：市民社会の強化

- ①持続可能な市民社会のための人材育成・情報共有
- ②ネットワークづくり・参画

B：持続可能な地域づくり

- ①目標・地域づくりを通じたコミュニティ支援
- ②調査や研修等を通じた、行政や企業など地域の様々なステークホルダー支援。

C：プログラム評価の実践と普及

- ①有用かつ健全な評価文化の推進



2022年度活動内容

- A. 責任あるビジネスの促進・支援
 - B. 持続可能な地域づくり
 - C. プログラム評価の実践普及
 - D. 市民社会の強化
- 「人を大切にする」改善志向の組織運営



2022年度 活動ハイライト ①

A. 責任あるビジネスの促進・支援

A1: CSR、ESG、SDGs、人権尊重等にもとづく責任あるビジネスの促進・支援

1. 外部セミナー登壇（東京人権啓発企業連絡会、ビズアップ総研、経済産業省 中小企業庁、埼玉県など）
2. 研修・授業で講義（NTTデータ、早稲田奉仕園、法政大学など）
3. ステークホルダーダイアログ・第三者評価（クラシエホールディングス、KDDIなど）
4. 有識者として委員会に参加（経団連、JETRO、さいたま市など）
5. コラム執筆（コラムシリーズ『ケースから考える「ビジネスと人権」ライブラリー』を開始）

A2: 政府調達における「ビジネスと人権」の促進による持続可能な社会構築を目指して —「労働における基本原則及び権利」「労働者の人権」の尊重を中心に—

1. 初期調査にもとづく、「持続可能な公共調達推進に関する第一次提言」を公表
2. 首相官邸にて中谷元・首相補佐官（国際人権問題担当）に第一次提言を手交
3. 第一次提言にもとづくダイアログを実施
4. 第二次提言を作成し、ILO駐日事務所に提出

A3: 海外組織との連携（TAF事業など）

1. TAFマレーシアを主導にSTEM ConnectHER事業を立ち上げ、ローンチイベントを開催
2. TAF初めての日本人Development Fellowに小宮理奈さんが選出
3. TAF Japan理事会・総会を対面で開催



経済産業省中小企業庁主催セミナー（大阪）に登壇



さいたま市SDGs企業認証式に登壇（総評）



第一次提言を手交



ダイアログの様子



STEM ConnctHER
ローンチイベントのバナー



小宮さん（中央）とフェロー



2022年度 活動ハイライト ②

B. 持続可能な地域づくり

B1：地域の多様なステークホルダーによる 参加型の地域づくりのための伴走支援

1. 魚沼市地域福祉推進計画策定支援



魚沼社協 計画策定チーム研修



第2回策定委員会 (10月17日)

B2：地域の多様なステークホルダーによる 参加型の地域づくりのための伴走支援

2. 川崎市コミュニティ施策における、 区域レベルの新たな仕組みにかかる評価事業



これからのコミュニティ施策「希望のシナリオ」イメージ



「まちのひろばフェス2022」に参加 (12月11日)



2022年度 活動ハイライト ③

C. プログラム評価の実践と普及

C1：有用かつ健全な評価文化の推進

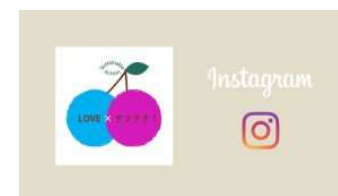
1. 休眠預金指定活用団体JANPIA評価アドバイザー（本年度から、アドバイザー契約プラス個別契約に移行）
2. 日本財団外部評価（「英国における日本研究奨学金」プロジェクト）



D. 市民社会の強化

D1：持続可能な市民社会のための人材育成・情報提供

1. アクションガイドの開発・展開（Instagram、YouTubeによる情報発信）
2. 人権や地域のサステナビリティに関する講演、講義、審査会参加



D2：市民社会組織の影響力の向上と市民社会スペースの拡充

1. SDGsジャパン「地域ユニット」内で、「誰一人取り残さない地域企業」事例報告、NPOのSDGs取り組み調査の活動を積極的に推進し、事業として助成申請
2. ビジネスと人権市民社会プラットフォーム（BHRC）運営、多様なステークホルダーとの連携を通じた、「ビジネスと人権」の推進





2022年度 活動ハイライト ④

人を大切にする改善志向の組織運営

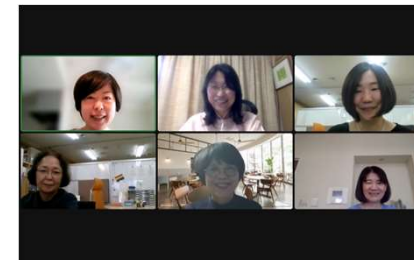
1. 運営管理：関係者・関係団体等との連携を大事に事業展開。テレワーク移行に伴い、事務所縮小問題を模索。規程整備。
2. 経理：担当者交代（10年勤続の山口真子さんが5月末に退職、後任に木村明日美さん）、池田税理士によるサポート。
3. 労務：引き続きテレワーク実施。クラウドによる情報共有推進（タイムシートのクラウド化など）、社保調査を受け代表理事社保に加入。
4. 総務：事務所シェア団体との連携（オンラインの情報共有会や忘年会を開催）
5. 広報：広報の充実化（HP、Twitter、Facebook、YouTubeを活用）



2021年度のシリーズ「CSOJな人たち」に続き、CSOネットワークを取り巻く人やCSOJな人たちから見たCSOネットワークを紹介するシリーズ「続・CSOJな人たち」を発信



2021年8月に公開したYouTubeシリーズ「CSOJな時間」第1弾「10分でわかる「ビジネスと人権」」は再生回数2千回越えた



オンラインランチ懇親会では各自の専門分野のプレゼンも実施